



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月12日

上場会社名 株式会社ヒガシマル 上場取引所 福
 コード番号 2058 URL http://www.k-higashimaru.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 勤
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 松久保 稔 (TEL) 099-273-3859
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,647	△3.2	118	—	167	—	101	—
2021年3月期第1四半期	2,735	△5.3	△55	—	△47	—	△97	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 99百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △68百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	25.95	—
2021年3月期第1四半期	△25.22	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	12,177	5,276	43.3
2021年3月期	11,983	5,217	43.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 5,276百万円 2021年3月期 5,217百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		0.00	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,325	4.9	264	—	286	—	164	—	42.11
通期	12,579	3.0	429	—	468	512.0	264	△3.6	67.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	4,746,000株	2021年3月期	4,746,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	848,389株	2021年3月期	848,389株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	3,897,611株	2021年3月期1Q	3,877,111株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信[添付資料]3ページ、「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の連結業績の概況

当第1四半期連結累計期間における、我が国の経済状況は米国向けの輸出は堅調に推移したものの、内需については引き続き新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出の自粛や、断続的な緊急事態宣言の影響により回復が遅れております。コロナワクチンの接種状況は徐々に進展しておりますが、感染力の強い変異株の流行拡大も懸念され、依然として経済活動の回復見込みは鈍く、経済状況は先行きが極めて不透明な状況にあります。

そのような厳しい状況下、水産事業は、新規取引先の獲得、既存取引先の深耕を図って参りました。食品事業におきましては、昨年来のいわゆる巣ごもり需要が一段落した中、量販店等への売上拡大に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高26億47百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益1億18百万円（前年同期は営業損失55百万円）、経常利益1億67百万円（前年同期は経常損失47百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失97百万円）と減収増益となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は1億61百万円減少し、営業利益は10百万円減少しております。

セグメント別の経営成績は次の通りです。

①水産事業

水産事業につきましては、今期は、例年より早い梅雨入りにより水温が安定しなかった影響に加え、一部地域で発生した赤潮等の影響を受けました。新型コロナウイルスの感染拡大の状況下で、養殖業者の経営が厳しい中、安価な製品の提供を要請され、他メーカーとの競争が激しくなっています。

エビ飼料類は、新型コロナウイルスの影響下で、各養殖業者の導入尾数の減少や、一部地域で発生した斃死により販売が伸びず前年同期を下回りました。魚飼料類は、既存取引先の深耕が奏功し、ハマチ、マダイ、ヒラメ飼料類の販売量が増加しました。また、養殖事業においては、養殖魚種の切替により、黒字転換が図れております。魚類種苗生産においては、依然として需要は回復せず、前年同期比は微増となりました。鮮魚販売事業は、量販店向けの販売が比較的好調に推移しました。

その結果、売上高は13億90百万円（前年同期比6.7%減）、セグメント利益は88百万円（前年同期は52百万円のセグメント損失）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1億33百万円減少し、セグメント利益は8百万円減少しております。

②食品事業

食品事業につきましては、昨年の新型コロナウイルスの拡大による、いわゆる巣ごもり需要等も落ち着き、その反動を受けた格好となりました。その影響を受け、主力の皿うどん類、即席麺類、機械素麺類の自社製品は総じて減少に転じました。一方で、ラーメン類は、OEM商品の受注が大きく伸び好調に推移しておりますが、主原料である小麦粉等の価格高騰の影響もあり、厳しい状況にあります。また、カレー類、シチュー類の販売は、コロナ特需の反動はあるものの、NB商品の大手スーパーへの導入等の結果、前期比増となっております。かき揚げ類、穀粉類においては、ともに業務用の販売が好調に推移しております。

その結果、売上高は12億57百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は1億48百万円（前年同期比52.8%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は27百万円減少し、セグメント利益は2百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億94百万円増加し、121億77百万円となりました。これは、主として、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は受取手形及び売掛金）が2億36百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ1億36百万円増加し、69億1百万円となりました。これは、主として買掛金が1億14百万円増加、短期借入金が56百万円増加、長期借入金が82百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ58百万円増加し、52億76百万円となりました。これは、主として利益剰余金が60百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの売上高は、通常第1四半期連結会計期間より第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の割合が高くなる季節的特徴があります。2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表しました「2021年3月期決算短信」における業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,534	2,407
受取手形及び売掛金	1,655	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,892
商品及び製品	602	650
仕掛品	248	262
原材料及び貯蔵品	1,202	1,175
その他	52	119
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	6,286	6,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,198	1,179
機械装置及び運搬具（純額）	666	648
土地	2,174	2,180
その他（純額）	247	284
有形固定資産合計	4,285	4,293
無形固定資産		
のれん	176	160
その他	31	28
無形固定資産合計	207	188
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,242	1,237
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	1,203	1,198
固定資産合計	5,696	5,680
資産合計	11,983	12,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	637	752
短期借入金	3,209	3,266
未払法人税等	145	74
賞与引当金	156	112
その他	490	655
流動負債合計	4,640	4,861
固定負債		
長期借入金	1,461	1,378
退職給付に係る負債	101	101
その他	562	560
固定負債合計	2,125	2,040
負債合計	6,765	6,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	603	603
資本剰余金	440	440
利益剰余金	4,962	5,022
自己株式	△928	△928
株主資本合計	5,078	5,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	137
その他の包括利益累計額合計	139	137
純資産合計	5,217	5,276
負債純資産合計	11,983	12,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	2,735	2,647
売上原価	2,237	1,977
売上総利益	497	669
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	130	126
貸倒引当金繰入額	0	0
給料及び賞与	122	130
賞与引当金繰入額	30	31
退職給付費用	8	5
役員退職慰労引当金繰入額	6	—
その他	254	256
販売費及び一般管理費合計	553	550
営業利益又は営業損失(△)	△55	118
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	3	4
為替差益	—	0
受取保険金	4	12
補助金収入	4	15
雑収入	5	18
営業外収益合計	18	52
営業外費用		
支払利息	4	3
為替差損	3	—
雑損失	2	0
営業外費用合計	10	3
経常利益又は経常損失(△)	△47	167
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△47	167
法人税、住民税及び事業税	59	82
法人税等調整額	△8	△16
法人税等合計	50	66
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△97	101
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△97	101

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△97	101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	△1
その他の包括利益合計	29	△1
四半期包括利益	△68	99
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△68	99
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、以下の変更をしております。

商品売上に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断し、代理人取引として判断された売上は純額で収益を認識する方法に変更しております。

顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、収益から減額する方法に変更しております。

返品について、従来は、返品が発生した時点で収益を減額しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

有償受給取引について、従来は、有償受給した受給品について原材料として認識しておりましたが、原材料として認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億61百万円減少し、売上原価は1億41百万円減少し、販売費及び一般管理費は8百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は5百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水産事業	食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,490	1,245	2,735	—	2,735
セグメント利益又は損失(△)	△52	97	44	△91	△47

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△91百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費88百万円、営業外収益3百万円、営業外費用7百万円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水産事業	食品事業			
売上高					
水産飼料類	988	—	988	—	988
養殖魚類	401	—	401	—	401
乾麺・即席麺類	—	558	558	—	558
カレー、シチュールー類	—	381	381	—	381
乾物類	—	182	182	—	182
かき揚げ	—	134	134	—	134
顧客との契約から生じる収益	1,390	1,257	2,647	—	2,647
外部顧客への売上高	1,390	1,257	2,647	—	2,647
セグメント利益	88	148	237	△70	167

(注) 1 セグメント利益の調整額△70百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費71百万円、営業外収益4百万円、営業外費用3百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「水産事業」の売上高は1億33百万円減少、セグメント利益は8百万円減少し、「食品事業」の売上高は27百万円減少、セグメント利益は2百万円減少しております。